

研修報告

令和7年2月12日

ふじみ野市議会

議長 島 田 和 泉 様

ふじみ野市議会

無所属 田 中 早 苗

ふじみ野市議会無所属議員田中早苗は、令和7年2月1日に地方議員研究会が主催する予算質疑特別研修を受講したので報告する。

1 出席議員

田 中 早 苗

2 研修内容等

日時：令和7年2月1日（土）

10時～12時30分及び14時～16時30分

会場：リファレンス西新宿大京ビル

講師：市川克美氏（前寝屋川市副市長）

内容：(1)「予算質疑特別研修①」

(2)「予算質疑特別研修②」

3 受講の経緯

少子超高齢化が急速に進んでいく社会において人口は減少傾向となり、多くの自治体では税収の減収が懸念され、財源の持続可能性が課題である。

一方で、高度経済成長期に整備した公共施設、老朽化した上下水道、道路のインフラの維持管理、更新など毎年予算計上が増額となっている。

また、本市では、喫緊の課題として防災、減災の補正予算計上により市民の安心安全の担保の取組が高く評価されている。

コロナ禍以降物価高騰下において、本市では文化施設ホールの建設、図書館の大改修工事が行われた。完成するまでの経緯には、予算編成及び制度等、多くの質疑が交わされた。委員会ではチェック・アンド・バランスが機能を果たす役割として必要である。そこで、適正な予算質疑へ向けた委員としての研鑽が課題であるため、本研修を受講した。

4 受講の所感

(1)「予算質疑特別研修①」

予算質疑における各所管の委員会での費目別質疑は、9月の決算審議と3月の予算質疑は対を成すものと捉えて、常に比較検討して資料を見ることが重要である。

また、資料を見る際には、施政運営方針・当初予算書・予算概要書等では、

決算審議との連続性に留意することが求められる。

一般質問での指摘事項や過去の議事録、公式資料外の公開資料、省庁、総務省のホームページ等から多角的に資料を見ることで、効果的な質疑ができると考えられる。

効果的な質疑として、確実に質疑すべきポイントが、前年度予算額と大きく変化した事務事業の実績とその理由、国費等財源内訳の変化及び予算の増減に注視して資料を見た課題、全国自治体共通トレンド、子育て支援、行政区域内の地域差を埋める事業や取組と考えられる。費用対効果だけにとらわれない波及効果の想定内容、補助金・交付金等を伴う各種事業・外郭団体の妥当性、防災・減災・治安、委託/工事事業の増減・必要性、契約手法などが研修では示された。委員には精査した質疑が求められると考えられる。

また、効果的な質疑を行うためには、職員人件費関連や広報関連などにも注視して資料から読み取る力が委員には求められる。

以上の内容から、資料と地域の声を参考に、委員会質疑では事業内容の精査とチェックをすることが委員の課題であると考えられる。

(2)「予算質疑特別研修②」

予算質疑、決算審査は行政の取組に対する質疑が基本であるといわれ、良い質疑をすることが求められる。提示された事務事業予算案だけにとらわれて納得するだけではなく、当該予算の積算の妥当性をみる必要がある。

また、当該事業を実施することでふじみ野市将来構想後期基本計画として策定された理念が活かされた予算編成がされているか、細心のチェックが委員に求められるのではと考えられる。一方で本質的な質疑を細分化し内容を深化していく過程で精査できる資質が、委員の課題であると示唆されている。

さらに、他部局や公的機関との連携のあり方を確認することも重要である。所管が移管されて間もない事務事業に対しては、細心のチェックが不可欠である。例として、幼保連携型認定こども園と幼稚園の関係性が示された。

また、福祉分野では、こどもの虐待を考える際には、家族背景の情報共有が必要である。そこで、児童相談所や子育て支援課などの関係機関の情報共有の精査が予算質疑に反映されることが求められる。

5 総括

少子超高齢化社会で、毎年増加する社会保障費の比率を占める割合が増加傾向の中、自治体では持続可能な財源確保が大きな課題である。

また、前年度から連続性がある予算編成質疑においては、細心のチェックが必要であり、委員の資質が求められる。

日常的に社会情勢に注視し、市民の声を受け止め、他市の取組事例等を参考に研鑽することが委員には求められていると考えられる。

本研修で学んだことをさらに深め、実践していくことが課題であるとする。